

コミュニケーション能力を育成する外国語活動と中学校英語科 —接続を意識した授業実践—

アダチ徹子¹ 齋藤匡² 益留大³

Improving Learners' Communicative Competence: Towards Continuity between Elementary School Foreign Language Activities and Junior High School English Classes

ADACHI Tetsuko, SAITO Tadashi, MASUDOME Dai

I はじめに

昭和61年に臨時教育審議会の第二次答申で、「英語教育の開始時期についても検討を進める」と述べられてから20年以上たち、研究開発学校での実験的な英語教育の実施や、「総合的な学習の時間」の中での国際理解教育の一環としての英会話等などの実践を経て、平成23年度より実施される新しい学習指導要領において、「外国語活動」が必修として小学校の高学年に導入されることとなった。この流れは、元来の趣旨としては、なにかと批判の多かった中学校高等学校における英語教育の効果を上げる目的で「英語教育の開始時期」を早めることを検討されていたものであるが、結果としては外国語活動という名称で「コミュニケーション能力の素地を養う」ものとなり、教科ではなく領域としての設置となった。検討がなされている間に子どものコミュニケーション不足が社会的な問題になり、人と関わることが苦手な子どもや、気持ちや意思を言葉にして表現するのが不得手な子どもが増え、言葉の代わりに手が出るとか、突然キレるなどの問題が多発した。そのこともあり「言語の力」が特定の教科だけでなく学校教育全般の課題であると意識されるようになるとともに、外国語（英語）教育においても、英語スキルに限定することなく広くコミュニケーションの力を育てることが重要であると考えられている。

学習指導要領に新しく設定された「外国語活動」の目標は次のとおりである。

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

この目標に盛り込まれた三つの内容、つまり①言語や文化について体験的に理解を深める、②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る、③外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる、という三つの柱は、学習者の発達段階に応じて文言が多少異なるものの、

¹ 宮崎大学教育文化学部

² 宮崎大学教育文化学部附属小学校

³ 宮崎大学教育文化学部附属中学校

中学校や高等学校の外国語科の目標と大きな違いはなく、小学校から高等学校へと続く英語教育の系統性が感じられるものとなっている。しかし、注意しなくてはならないのは、中学校と高等学校では、言語や文化に関する興味関心を高めたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てたりすることももちろん大切であるが、外国語のスキルの訓練が欠かせないということである。また、認知能力が身についた年頃であるため、抽象的な概念や文法などの学習にも適している。一方、小学校段階では、外国語スキルに特化せず、広い意味でコミュニケーションの力をつけさせることが重視されている。また、対人コミュニケーションが主体であることから、言語活動は“here and now”の文脈に設定されることが多く、文法事項を網羅して学習することは期待されていない。

このように小中高の外国語活動・外国語科にはつながりと違いの両方が存在している。中学校の学習指導要領の「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」においても、「1 小学校における外国語活動との関連に留意して、指導計画を適切に作成するものとする。」となっており、中学校外国語科の授業が小学校の外国語活動を踏まえて行われなくてはならないことを示している。

本稿は、外国語活動・英語科における「小中連携」とはどのようなものであるのかについて検討し、教員の共同作業による「連携」よりも、教員により「意識の連携」がより児童生徒の「学びの連携」につながるものであると考へ、現在本学部附属小学校・中学校で行っている実践の試みを提案するものである。

II 外国語活動・外国語科（英語）における小中のつながり

1 外国語活動と英語が「連携」する時

外国語活動と中学校外国語科の英語（以下「英語」とする）との連携が議論される文脈は、大きく分けると二つあるように思われる。まず一つめは小中一貫校の設立や近隣の小学校・中学校が合同で小中連携の取り組みを始める場合に、教育課程の特徴の一つとして小学校からの英語教育を打ち出す場合である。さまざまな小中一貫教育の事例を調べた小柳（2010）は、取り組みの特徴として一番多いのは外国語・英語・国際系であるとしている。（他には、地域系、情報・コミュニケーション系、道徳・特活・進路融合系などがあるという。）

たとえば、学校選択制の導入とともに特色ある学校作りを始めた品川区立の小中一貫校である日野学園では、小1からの英語科を学校の特色の一つとしている。中学校レベルでは学習指導要領に基づいた単元構成となるものの、小1から段階的に文字指導を行うなど9年間の指導に系統性と連続性をもたせている（日野学園 2007）。また、幼小中一貫教育を行う宮崎県の日南市立北郷小中学校では、小学校と中学校の全学年で英会話科を設定するとともに、認定保育園でも「英語あそび」を行っている。中学校では学習指導要領に基づいた英語の授業があるが、英会話科を含めて中学校の英語の授業時間増ととらえ、幼小中の英語教育に連携をもたせている（日南市 2008）。

二つめは、単に外国語活動が導入されたことにより中学校英語との連携が必要と考える場合である。「総合的な学習の時間」で「英語活動」として行われていた時期にも、複数の小学校から同じ中学校に進学する場合、小学校間で英語活動の頻度や内容が異なることがあるので、小学校同士あるいは小学校と中学校との協力が必要であるという声はあったが、年数回程度の

意見交換程度で済まされることも多かった。外国語活動の学習指導要領が作成されたあとでも、たとえば藤田（2008）は、小中連携の必要性について「実際に各地域の小学校の卒業生が中学入学時に何を学び、何を身につけているかについては全国的に統一が取れるわけではない」ため、「両者[小学校と中学校：筆者注]間での連絡をうまく取り合い、円滑な橋渡しを実現することこそがそれぞれの学校での混乱を最小限に抑え、最大限の学習効果を生み、そして何よりも「英語嫌い」の子どもたちをつくりださないことに繋がるのである」と述べている（p. 45）。これは、学習指導要領は制定されたものの、学習すべき語彙や表現、活動内容などが小学校では中学校ほど具体的でないため、「何を学び何を身に付けているか」について小中学校が共通理解をもっていなければ中学校での英語の授業に支障が出るという考え方が読み取れる。この他にも、小学校の外国語活動について書かれた文献には、必ずといっていいほど「中学校との連携」について言及されている。

一方、渋谷（2010）は、現在は小中連携を議論する段階にないので連携は不要であるとしている。いつ議論する段階になるかについては、小学校と中学校の教師が互いの学習指導要領（及び解説）を熟読し、互いの授業の事実を見て、なおかつ「小中連携」の必要性を感じたときであるという（p. 88）。また、国語などの他教科では小中連携がテーマになったことは一度もないと述べており（p. 87）、英語だけが連携を強調されるという、他教科とのバランスの悪さを示唆している。

小中一貫校が学校の特色としての英語教育を打ち出す場合は、確かに9年間を見通したカリキュラムを作成する必要がある。また、特例校としての措置を取ることも多く、学習指導要領にない「英会話科」や「英語科」を新設する場合には、独自の内容を作り出すとともに、教科として中学校の英語への接続を意識せざるをえないであろう。しかし、一貫校ではない普通の小学校や中学校の教員が集まって、外国語活動と英語のカリキュラムを改めて作るという必要があるのだろうか。結局は小学校も中学校もそれぞれの学習指導要領で定められている内容の授業を行い、目標を達成するということが責務なのであり、学習指導要領を超えた何かを作り出す必要は薄いと思われる。

2 「連携」は問題を解決するか

松川（2007）は、平成16年から20年までの小中連携の英語教育を主課題とした研究開発学校をリストアップし、課題として「小・中の英語教育に大きな段差」「英語の習熟及び学習意欲の個人差が拡大」「中学校英語科カリキュラムの改善」の3点を指摘している（pp. 16-18）。しかし、これらの課題は、「小中連携」を行っただけでの課題というよりは、小学校に英語を導入したことに伴う課題と言うべきものである。研究開発学校が小中連携をしてなお残る課題が、これから一般の小学校・中学校が連携したことにより解決されるのか検討してみる。

(1) 「小・中の英語教育に大きな段差」

これは、小学校で楽しく英語活動を経験した子どもたちが中学校に進学した後、英語に対する学習意欲とコミュニケーションへの積極性が低下していくことを指すという。松川は、この段差を乗り越える方法の一つとして、小学校からの読み書きの指導と、テストによる学習成果の把握を示唆している。

前述したように、品川区の日野学園は一貫校となったことに伴い、小1からの英語科を設定して、文字指導やPhonics指導を含めて小中の連続的な指導を行っている。平成18年に7年生

(中1)を対象に行った調査では、「小学校で行った英語活動は好きでしたか」の質問に対して、「とても好き・好き」が41%、「あまり好きでない・好きでない」が40%という「厳しい結果」となっており、小学校の段階ですでに英語活動への意欲を失いつつある子どもがいることがうかがえる(p. 94-95)。(ただし、この7年生は小1から英語を体験しているわけではなく小学校での学習経験は平均3年間であった。)一方、同様に小中一貫の教育として小1から「英会話」を実施した研究開発学校である宇土市立網田小学校・網田中学校では、「英語が好きか」という質問に「はい・どちらかといえばはい」と答える生徒が中1で全体の約70%、中2で約55%、中3では再び約70%となっており、熊本県全体の結果を上回っている。また、網田小学校では達成度を見るためのスピーキングとリスニングのテストを単元終了時に行っているが、読み書きの指導は一切行っていない。拙速な結論は控えるべきであるが、現在のところ、小中連携と小・中の英語教育のギャップは、単純な関連付けを見出すことはできないように思われる。

小学校で行われている「楽しい」英語活動であっても、方法や内容次第では「英語嫌い」を生み出す可能性もある。また、中学校で生徒の学習意欲が低下するとしたら、それは中学校の授業自体を改善すべきであり、小中一貫教育を行うことによってただちに解決する性質のものではない。また、ギャップを埋める手立てとしてのテストや読み書きの指導についてもやり方次第であって、導入することにより意欲が高まるというものではないと思われる。

(2) 「英語の習熟及び学習意欲の個人差が拡大」

小中連携の研究校では複数の小学校が同じ中学校に進学する例が多いので、小学校間の格差は小さいにも関わらず、現実的には中学校の対応が困難であると松川(2007:17)は述べている。つまり、小中連携をしていない複数の小学校から同じ中学校に進学した場合、英語活動に熱心であった小学校とそうでない小学校とでは、中学校においてより個人差が大きくなると考えているようである。しかし、たとえば、白畑(2007)は、自らが2003年に高校生を対象にして行った調査を報告しているが、それによると小学校の4年間で210時間英語の授業を受けたExグループと、受けた経験がないNon-exグループでは、文法の正しさを判断する力、イントネーションや単語の発音、語彙の大小などの比較において、有意な差がなかったという。また、小学校での英語活動の効果についての29の研究を概観している淵上(2008)によると、小学校で英語活動を経験したEx群と経験していないNon-ex群が中学校において英語力にどのような違いがあったのかという調査結果は、研究により非常に異なっている。Exの方が語彙力や音韻認識能力などが優れているとする研究もあれば、中学校1年の1学期にはExが音読のみ優れていたが、語彙と文法においては有意差がなく、3学期には両グループに差がなくなっていたとする研究もある。

今のところ、小学校によって実践内容が異なれば中学校において学力差や意欲の差が拡大すると結論づけることはできないように思われる。そうであれば、複数の小学校で内容を統一する必要性は今のところ薄く、まして小学校から中学校までを通したカリキュラムを新たに作成する必要が差し迫っているとは思われない。ただし、小学校教師の負担軽減のためや、小中の相互理解のためなどに協力してカリキュラムを作成するのは、有益であろう。

(3) 「中学校英語科カリキュラムの改善」

松川(2007:18)は、研究開発学校でない普通の学校は「大きな変革をしにくい」ので「カリキュラム全体の構成を変えたり、入口と出口を大きく変える」というところまでは至っていない

い」と述べている。確かに研究開発の指定を受けなければ学習指導要領の基準に従わざるを得ないが、それは小中で連携をすることによって解決できるわけではない。むしろ、松川（2007：18）が前述の引用後に述べていることが興味深い。

小中連携の研究開発は、これまで学校裁量で自由に工夫されてきた小学校英語活動を、いかに中学校英語科と円滑に接続させるかという観点から再編成するという方向で進められがちである。しかし一方で、小学校英語活動の実践から生まれてきたカリキュラム開発の成果と様々な学習活動の工夫を、中学校英語科のカリキュラム再編に生かすべきではないかという提起もある。（松川 2007：18）

学習指導要領の枠組みの中であっても、可能な限り授業改善に取り組むことは必要である。また、新学習指導要領が求めるように、小学校における外国語活動との「関連に留意」すれば、おのずと学習者の学びを継続発展させる方向での指導計画が立てられることになる。この意味では、互いを知るための小中連携は大いに意味があると言える。

3 「意識」と「理解」の連携

以上のように、小学校と中学校の教員が実際に会い、何か共通のものを作り出すことのみが「連携」とは限らず、小学校と中学校のそれぞれが学習指導要領の目標を達成することができれば、それが一番重要な「連携」であると考えることができよう。しかし、そのためには小学校の教員は中学校の英語について、そして中学校の教員は外国語活動について理解をしていることが重要である。「総合的な学習の時間」で「英語活動」として行われていた頃の調査ではあるが、大下（2007）によると、英語活動で重要な学習内容について尋ねた際、小学校と中学校の教員の間で意識の差が顕著であった項目として「英語の歌やゲーム」「英語文化と日本文化との比較」「英語の発音の習得」「簡単な英会話」「アルファベットの習得」「簡単な文章を読むこと」「簡単な文章を書くこと」を挙げている（p.37）。当時小学校では平均して年間10数時間程度の英語活動しか行っておらず、また英語に親しむ時間であるのとらえていたのに対し、中学校は小学校側の意図や実践内容をあまり把握しておらず、何らかの英語スキルの向上を期待していたことがうかがえる。また、年間10数時間というわずかな授業時間では、アルファベットの習得や文章の読み書きまで手が回らないこともあまり認識されていないようである。

また、Benesse教育研究開発センター（2009）が2008年に公立中学校の教員を対象として行った意識調査によると、小学校英語（Benesse教育研究開発センターの用語）が「英語を聞くことに慣れる」「外国や異文化に対する関心が高まる」など、なんらかのプラスの効果をもつと考える割合は、小学校英語について「知っている」と答えた教員の方が高かったという。小学校での実態について知らないことが疑心暗鬼の気持ちを生む可能性が推察される。

たとえば小学校の教員が「中学校の英語は読んで訳すだけのつまらないもの」と思っていたり、中学校の教員が「外国語活動は遊びのようなもの」と思っていたりしたら、何かの拍子にそれが授業やその他の機会の言動に影響する可能性がある。たとえば外国語活動で「中学校に行ったらこんな楽しい思いはできないよ」と口走ったり、中学校の教員が小学校に対して「せめてフォニックスは教えておいてほしい」などと要求したりすることが考えられる。その影響を受けるのは児童生徒である。まずは互いの学習指導要領をしっかりと理解し、学習者の学びをつなぐという意識をもつことが望ましい。お互いがお互いの理解者となるよう、教師側の「意識」と「理解」の連携をまず目指すべきである。以下に、そのような連携に配慮した今年度の附属小学校と附属中学校の授業実践の概略を述べる。

Ⅲ 「意識」と「理解」による教育実践の連携(1)―附属小学校の外国語活動

1 外国語活動のとらえ方

平成22年度の附属小学校における外国語活動の研究テーマは、「コミュニケーション能力の素地を養う楽しい外国語活動」である。外国語活動は、言語や文化についての理解を深め、外国語の音声や表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションへの積極的な態度を養うことを目的としている。この3つを絡み合わせながら成長できるようにすることで、中学校英語における「コミュニケーション能力の基礎の育成」につなげることができるであろう。中学校英語の4技能を視点にすると、小学校最後の外国語活動の授業を、「もっと英語を話してみたい」「もっと英語を聞いてみたい」「今度は英語を読みたい」「今度は英語を書きたい」という思いをもたせて終わることが理想になってくるのではないだろうか。

そうしたコミュニケーション能力の素地は、子どもにとって身近なコミュニケーション場面を設定し、英語表現を用いるだけでなく、ジェスチャーや表情などの言葉によらない手段も用いたコミュニケーションを体験する中で養うことができると考えた。コミュニケーション活動が充実すれば、互いを理解し合うことの大切さを実感し、より積極的にコミュニケーションを図ろうとするようになるといえる。そこで、コミュニケーション活動の充実をとおして、伝え合う喜びを実感できるようにすることで、自分の成長に気付かせ、めざす子どもの姿に近づけたい。

2 外国語活動における学びの実感のとらえ

本年度は、6年生の子どもの実態から、学びの実感をコミュニケーションの態度面に絞ることとした。それは、子どもの意識が、英語をきれいに話すことや英語を多く話すこと、英語を聞いて理解することに傾きすぎており、自信をなくして積極的になれない子どもがいたからである。そこで、コミュニケーションの態度面を軸に、授業の各段階（導入、展開、終末）における子どもの実感を次のようにとらえることにした。

導入においては、まず、子どもが「伝えたい」「知りたい」という思いをもつことがスタートである。その思いの実現のために、コミュニケーションの態度面への意識（思い）をもつ。この意識（思い）をもつことを必要性の実感ととらえた。

展開においては、導入での意識（思い）をもとに、英語を用いた具体的なコミュニケーション活動の中で、「伝わった」「分かった」という思いをもつ。この伝え合うことができた根拠としてコミュニケーションの態度を自覚することを有用性の実感ととらえた。

終末においては、展開段階での実感をもとに、学習前と今の自らの姿を比較する。そこで変容した自分の姿を自覚することを学習の成果の実感ととらえた。この成果の実感をもつことが、次への生かす意欲をもつことにつながるのではないだろうか。

3 実感を深めるための指導の工夫

○表現や語彙の精選

実感を生み出すためには、全ての子どもが、英語に十分に慣れ親しむ必要がある。そこで、英語を聞いて発話するまでの子どもの英語スキルを3つの段階でとらえ、英語ノートを基本としながら次の視点で精選した。

- ・「意味が分かり、聞こえたとおりに発話できる」段階の子どもを基準とすること
- ・「意味は分からないが、聞こえたとおりに発話できる」段階の子どもが、手立てにより慣れ親しむことが可能であること
- ・「意味が分からず、聞こえたとおりに発話できない」段階の子どもが、手立てにより好奇心をもつことが可能であること

○コミュニケーション活動の工夫

子どもが感じたコミュニケーションの態度の必要性を、実際の姿として表すようにするためには、「英語を用いて伝え合うことを楽しみたい。」「使える英語を用いて何とかして伝えたい。」「相手が話す英語やジェスチャーなどから、何とか分かりたい。」というような意欲をもつことが前提となると考えた。

このような意欲をもつためには、伝え合う必然性をもたせなければならない。そこで、コミュニケーション活動においては、次のような子どもの「思い」を込めた情報のやりとりを行うようにした。

- ・子ども自身の情報（好きな○○など）
- ・子どもがつくり出した情報（クイズ、物語など）
- ・課題解決（達成）のために必要な情報（必要なカードなど）

○コミュニケーション活動における指導者の役割の明確化

有用性を実感するためには、その前段階として、「分かった」という聞き手としての思いや、「伝わった」という話し手としての思いをもつことが必要となる。また、英語のやりとりだけでなく、コミュニケーションの態度が意思疎通に役立ったと自覚することが大切だと考えた。そこで、コミュニケーション活動中のHRTやALTは次のような役割をもつようにした。

- ・子どもの英語を聞いて、分かったことを表情と英語で表す。
- ・子どもに英語で話して、分かってもらえた喜びを表情と英語で表す。
- ・コミュニケーションの態度面のよさが表れている子どもの姿を具体的に賞賛する。
- ・実際にやる姿を見せることで、態度面のモデルとなる。

○ふりかえりシートの工夫

変容した自分の姿を自覚できるようにするために、ふりかえりシートを用意し、自己評価を行った（図1）。コミュニケーションの態度面のポイントについては、本校の子どもの実態から、「相手を見て」「聞こえる声で」「ジェスチャーをつけて」「反応を返して」の4つに絞った。また、外国語活動の目標に合わせ、「言語や文化への気付き」「外国語への慣れ親しみ」の視点も入れた。単元の最後には、「学習全

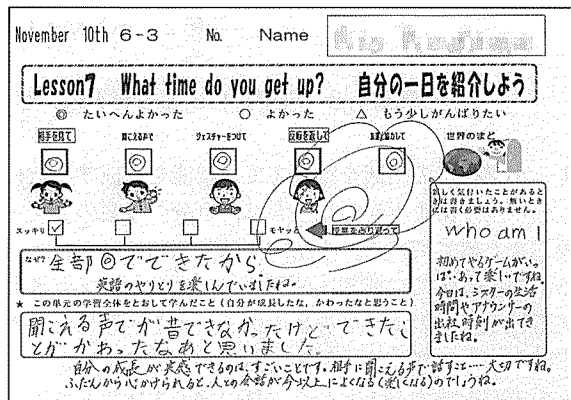


図1 ふりかえりシート

体をとおして学んだこと」の記述欄を設け、変容した自分の姿をどのようにとらえているのかを少しでも把握できるようにした。

○教師の見取り方の工夫

学習の成果を実感させるための言葉かけをするには、一人一人の変容を把握する必要がある。そこで、単元をとおした見取りシートを作成した(図2)。5名から10名の抽出児童で行う。このシートには、「自己評価」「教師の見取り」「今後の変容の願い」の欄を設けた。「自己評価」の欄は、子どもがふりかえりシートに書いたものをそのまま転記した。「教師の見取り」の欄は、見取ることができた子どもの様子を記述した。「今後の変容の願い」を記述することで、どの子どもにどのような言葉かけをするのかを明確にできるようにした。

単元名(自分の一日を紹介しよう)										教師の見取りと今後の指導									
氏名	自己評価					教師の見取りと今後の指導					教師の観察	今後の変容の願い	次の授業まで	長期的に					
	相手の目をみて話す	聞こえる声で話す	友達と協力して話す	世界を意識して話す	相手の目を見て話す	聞こえる声で話す	友達と協力して話す	世界を意識して話す	相手の目を見て話す	聞こえる声で話す					友達と協力して話す	世界を意識して話す			
1	△	○											授業でその子どもの状態を表す。 ↑(上向き)…その子どもにとって+状態 ↓(下向き)…その子どもにとって-状態	次 の 授 業 ま で	長 期 的 に				
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	見取ることができなかったところは空欄のまま ましておき、次時に観察を心がける。	次 の 授 業 ま で	長 期 的 に				
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	いつ支援をするのかを 明確にしておく。	次 の 授 業 ま で	長 期 的 に				
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		次 の 授 業 ま で	長 期 的 に				

図2 ふりかえりシート

IV 「意識」と「理解」による教育実践の連携(2)―附属中学校の英語(中1)

1 小学校での実践を踏まえて4技能を育成するために

今年度の第1学年の担当者は、自分の授業のスタイルを確立するまでに、7年以上の歳月を要したと感じている。小学校では外国語活動が行われ、英語の素地を養われた生徒が入ってくる。中にはすでに英語に熟達した帰国子女や学習者もいるが、初めてアルファベットを書く生徒もいる。このような現状の中で、また研究校としての使命、小中連携の視点からも入門期の指導がいかに難しく、重要であるかを感じていた。本研究は、高度なテクニックや公開授業並みの準備を要することなく、目の前の生徒たちに向き合う中で、中学校の英語科の指導目標を達成するために日々少しずつ行っていくべきことは何かを考えて取り組んでいる実践である。

2 4技能育成のための手立て

○活動のルーティン化

毎日必ず行う活動を数種類準備し、その中から2～3種類選んで授業に取り入れている。

- ・英語の歌 (“Top of the World”, “Let It Be”, “I Want It That Way”, “Last Christmas”)
- ・辞書引きタイム
- ・Communication Practice
- ・Talk & Talk
- ・英語ことわざカルタ
- ・「英単語1200」テスト

英語の歌、辞書引きタイム、英単語テストはほぼ毎時間行っている。いずれも、基礎的事項をスパイラル的に練習し、定着を図る効果をねらっている。また歌は、歌う楽しみだけでなく、歌詞というauthenticな英語に触れる効果があると考えられる。

○活動の明確化

授業において、4技能のうち今何の活動をしているのか視覚的にわかるように黒板に表示している(図3)。活動の内容を意識させる目的もあるが、特別支援教育の観点からも視覚に訴えていく指示の在り方が大切である。淵上(2008)は、中学校1年の学習者が、年度当初には英語活動と中学校の英語を1つの流れとして認識していたが、次第に別のものという認識に切り替えていくと推測している(p.207)。英語の授業においては、小学校の「慣れ親しむ」

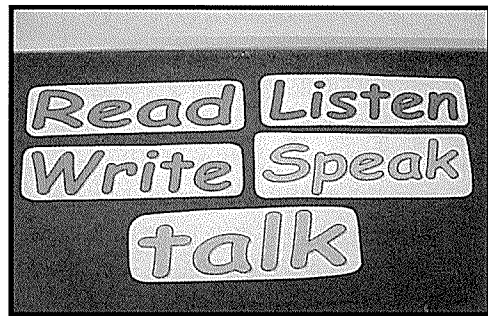


図3 活動を意識させる手立て

という英語との関わりではなく、自らの学びを焦点化し意識的な学習を生徒自身が心掛ける必要がある。その意味でも、「今なにをしているのか」を意識させることは有効であると考えられる。

○語彙力の強化

- ・辞書引きタイム

新学習指導要領には、「辞書の使い方に慣れ、活用できるようにすること」という内容が加えられている。そのために、1年次から毎時間辞書指導を行っている。教師が1つの単語を提示し、生徒はその単語を辞書から探す。その速さを競う時間である。

- ・「英単語1200」テスト

これまでの学習指導要領では、中学校で学ぶ単語は約900語であったが、新学習指導要領では1200語となっている。豊富な語彙は豊かな表現につながるので、語彙の学習は重要と考

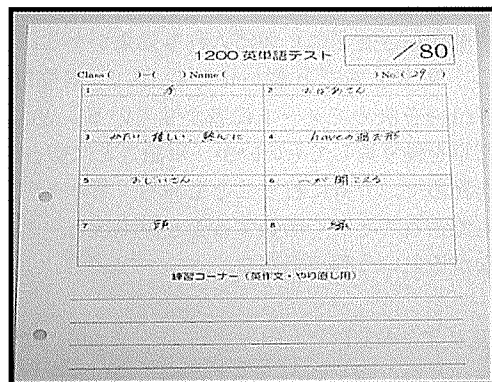


図4 英単語テスト

え、第1学年では「英単語1200」（秀学社）を単語帳として採用している。毎時間8個ずつ単語テストとして出題している（図4）。生徒は授業で新出単語の意味と発音を確認し、自宅で覚えてからテストに臨む。得点は毎回記録用紙に記録し、学習のあゆみがわかるようになっていく。生徒は毎時間単語を覚えてテストに臨んでいるが、既習の単語を振り返らせるために、100問テストの実施を予定している。

○電子黒板を使った本文の導入

本年度より電子黒板を各教室で本格的に使用できるようになった。今まで、教科書本文の導入を、ピクチャーチャートを使用して行っていたが、ピクチャーチャートをあらかじめカメラで撮影し、SDカードを直接テレビに挿入して使用するようになった（図5）。これにより場面の提示が容易になり、教師も多くの荷物を運ぶ必要がなくなった。生徒たちは本文のCDを聞きながらより容易に内容を推測できるようになった。これまでも1年次では音声重視した指導や英語を使用する場面を重視した指導を心掛けてきたが、電子黒板の利用により、このような指導がよりスムーズになるのではないかと考えている。

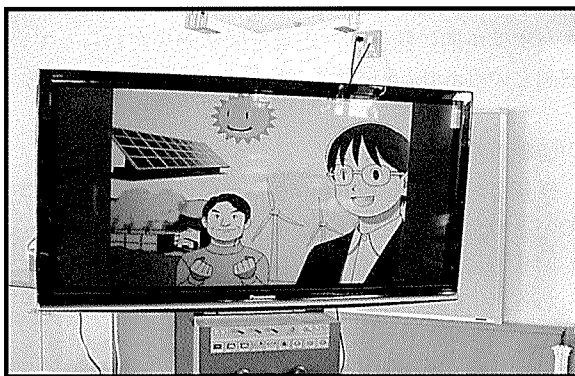


図5 電子黒板の利用

○ディクテーション

各単元の本文を音読する活動は必ず行うが、活動に変化をつけたいと以前から考えていた。Read & Look upや、Buzz Reading などを入れることもあるが、夏休み後からディクテーションを多く入れるようになった。宮崎県中英研編のワークシートブック「Progress」（宮崎図書）にもディクテーション活動が含まれているように、生徒にとって有意義な活動であると思われる。聞く力、読む力、書く力を同時に養うことができるからである。中学校に入ってから「書く」ことを始めた生徒たちにとって、文字と音声を結びつけ、英文を英語のまま（日本語を介在させずに）頭に入れる効果がある。「Progress」のように空欄補充の形にしてもよいし、文章を丸ごと書かせてもよい。本校第1学年では、ペアワークの形態で、ReaderとWriterを決めてノートに書かせている。Writerは教科書を見ずに書く努力をする。Readerは文章を繰り返してもいいが、単語ごとに切って読まないように配慮する。また、教師がReaderを務めて、一斉に行うこともある。ディクテーション活動は、高い集中力を要するため、生徒も飽きることなく活動することができる。また、ペアワークにすると、人間関係づくりにもつながるといえる利点がある。

○ALTとのTT

10月から新しいALTとTTを行っている。ALTは、授業の導入や教科書の範読など、多くの場面で活躍しているが、特に音読指導の際に力を発揮している。ただ続けて読ませるだけでな

く、発音指導や、本文に出てくる重要語句の解説を、類義語を含めて行うなど、生徒にとって良い影響を与えている。多くの生徒は小学校の時にALTとの英語活動を経験しており、ALTの英語に抵抗感は薄く、スムーズに受け入れている。その経験をベースにしつつ、さらにTTが中学校としての英語の学習に効果的に働くよう、今後TTの在り方について研究を深めていきたい。

IV 考察とまとめ

以上のように、本年度の外国語活動・外国語部会は、学習指導要領に示された児童生徒が到達すべき目標を達成する授業実践によって、学びがスムーズに接続することを目指した。特に小学校では、スキルよりもコミュニケーションの態度面の実感を軸に授業づくりを行ったことで、コミュニケーションの態度面への意識を高めながら、英語を用いて伝え合うことの喜びを味わわせることができた。また、教師が「子どものふりかえりシート」と「教師の見取りシート」を用いて子どもの学びの様子を把握し、具体的に賞賛したことで、自信のなかった子どもが変容した自分の姿を自覚することができ、英語を用いたコミュニケーションを楽しむことができるようになった。ともすると「英語がうまく言えるかどうか」に意識が行ってしまう活動の中で、教師がタイミング良く具体的に褒めることにより、外国語活動ではコミュニケーションへの積極性や友だちと助け合う思いやりなどが重視されることを子どもに意識させることができる。また、このような指導を受けて中学校に進んだ生徒に、「英語をもっと話してみたい」「もっと聞いてみたい」「読んでみたい」「書いてみたい」という欲求が満たされるような4技能のバランスの良い指導を行うことにより、自発的な学習が期待できると考える。本年度の附属中学校の研究公開における研究授業では、ペアのパートナーをクラスに紹介する活動で、スピーチしながら自然にジェスチャーを入れたり、“He is a good friend.”などと温かい言葉をスピーチに加えたりする姿が見られた。外国語活動で培われたコミュニケーションの態度面での良さが、中学校英語科での指導でさらに育まれていると考えたい。外国語活動では「子どもの思い」がこもった言葉のやりとりができる活動の工夫を行ってきたが、指導者の意図と子どもの反応にズレがあることもあった。子どもが真に「知りたい」「伝えたい」という意識をもつことができるコミュニケーション活動を工夫する必要がある。また、それを英語科の授業において、いろいろな場面において英語で「伝えることができる」という自信につなげていくことが重要である。

以上のように、今年度本部会では、主として小中それぞれの学習指導要領の理解と指導の実際に関する共通理解をもつことにより、学習者の学びを連続して養うことを目指した。最初に論じたように、「小中連携」をすることにより英語教育が変わるとは限らない。多忙な小中の教師が実際に集まる機会と場を作り、カリキュラム等を作成することも多大な負担となりうる。外国語活動と英語科に関する共通理解と、学びをつなげていくという教員の意識によって、それぞれの教科・領域で身に付けさせたい力を育むことこそが学びの連携であると考え、今後も研究を重ねていきたい。

附記

本研究の一部は、平成22年度宮崎大学教育文化学部・学部附属共同研究補助金の援助を受けている。また本研究は、同じく学部附属共同研究外国語活動・英語部会の西田奈美・黒木一平（ともに附属中学校）とともにいった。

引用文献

- 小柳和喜雄（2010）「異校園連携研究を支援するツールの開発とその運用評価に関する研究」2010年10月10日 日本教育方法学会第46回大会発表資料。
- 品川区立小中一貫校日野学園（2007）亀井浩明（監）『小中一貫の学校づくり』教育出版。
- 渋谷徹（2010）『ダメな英語活動・よい英語活動 小学英語マイスターが語る違いはどこか』明治図書。
- 藤田保（2008）「中学校との連携についてどのような配慮をすべきか考えよう」吉田研作（編）『21年度から取り組む小学校英語 全面実施までにこれだけは』pp. 45-46 教育開発研究所。
- 淵上啓子（2008）「小学校での英語活動経験者は中学校1年時にその活動をどう評価しているか」STEP BULLETIN Vol. 20, 197-212.
- 宮崎県北郷町（2008）「北郷町の幼少中一貫教育」北郷町教育委員会作成資料。（注：北郷町は合併で現在日南市の一部となっている）
- Benesse教育研究開発センター（2009）「第1回中学校英語に関する基本調査報告書 教員調査・生徒調査」http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/hon/index.html